



# いいかげんにしろ！大手電力会社 送電線満杯のウソと立地町接待

再生エネルギー業者を潰したい？  
送電線が満杯というウソ

「空き容量ゼロ」として新たな再生可能エネルギー（以下、再生エネ）設備の接続を大手電力が認めない送電線が続出しているなか、基幹送電線の利用率が、大手電力一〇社の平均で一九・四％ということが分かりました。京都大学再生可能エネルギー経済学講座の安田陽・特任教授の分析です。基幹送電線の利用状

況の全国調査は初めて。

分析の結果、全国の基幹送電線の平均利用率は一九・四％。東京電力が二七％で最も高く、最低は東北電力の十二％でした。「空き容量ゼロ」とされた基幹送電線は全国に一三九路線、実際の平均利用率は二三％で、全体平均と同程度ですが、大手電力の言い分は運転停止中の原発や老朽火力

も含め、既存の発電設備がフル稼働した場合に「空き容量ゼロ」だというものです。

しかし、欧米では、実際の電気量を基にしたルールで送電線を運用して、再生エネの大量導入が進んでいます。日本でもそうあるべきです。

しかし日本では、接続を希望する事業者に、新たな送電線建設に向けた巨額の「請求書」が送りつけられる始末です。

東北電力は、青森、岩

手、秋田などの基幹送電線が「空き容量ゼロ」だとして、総額一千億円以上とみられる送電線増強費用の負担を前提に、新規接続希望を募集。二八〇万キロワット（当初）の枠に一五〇〇万キロワット以上の応募が殺到し、九割以上が再生エネでした。

つまり費用のほとんどを新規事業者が出すわけで再生エネ業者に重い負担のしかかります。

前述の安田陽・特任教授の分析では、東北電は

東北電力は、青森、岩

基幹送電線の約三分の二を「空き容量ゼロ」とし全国で最もその割合が高いのですが、管内の平均利用率は最も低く十二%

に過ぎません。これは、再生エネ業者への嫌がらせ、業者潰しではないでしょうか。

### 関電の御膳立てで

### おおい町幹部職員が観光

昨年一〇月の平日に二班に分かれて、大飯原発の地元おおい町幹部職員二〇人が関西電力の御膳立てで青森県の原子力施設などの見学を行ったことが明らかにになりました。しかも全行程のうち半分は観光でした。関電はバスの代りの三分の二を負担したうえで全行程に社員四人を同行させていました。研修に参加したのは、

おおい町の副町長、教育長、課長級の職員で、日本原燃の六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）、恐山、青森市文化観光交流施設「ねぶたの家」、奥入瀬溪流などの観光地を巡りました。費用は一人当たり約十二万円で、公費で支出していました。町は「金額

には一日二〇〇〇円の日当が含まれており、食事代から日当分を差し引いた額を全額返還する」としていますが、バシなかったらそのまま町費で支出していたにちがひありません。

こういったことは初めてではなく、関電は同様の活動は二十一年の福島第一原発事故後も「定期的にしてきた。詳細は答えられない」と言っています。

研修直前の昨年九月には、同町の中塚寛町長が「大飯原発三、四号機の再稼働について理解する」と再稼働に同意を表明。研修は昨年一〇月の総選

挙の最中で、今年三月には、町長選、町議補選も予定されています。

大手電力会社と地元のズブズブの関係は今に始まったことではありませんが、原発が事故を起こしたとき、被害を受けるのは地元だけではありません！こんなことで原発を運転されてたまるか！

アート・アド分会 N



組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！